

新しい公共をつくる市民キャビネット 1周年

農都地域部会からのメッセージ

私たち「新しい公共をつくる市民キャビネット 農都地域部会」は、市民キャビネット設立1周年にあたって、この1年の活動を振りかえり、まとめた政策提言を今後に生かすため、全国の市民の皆様へメッセージを発信します。

この1年、私たちは皆で考え、政策提言をまとめました

1. これが農山村・島嶼（とうしょ）・都市、つまりわが国の現状です

日本には、世界3位の林野率があり、耕作放棄地39万ha、もみ殻農業残渣や切り捨て間伐材などの未利用の再生エネルギー源や資材が荒廃地にうずまっています。

農山村は人が減り高齢化して、里山は荒廃し、GDP2%農業の下でTPPにいかに対応するか検討を迫られています。島嶼は、医療・教育・流通における条件不利地で中山間地と同じ課題を抱え、発展途上国からの無統制の国際的漁場争奪にもあい、勢いを失っています。

一方都市は消費社会に特化し、買わなければ食料ほかの生活資材が入手できなくなりました。協働のない核家族など孤立化が進み、人間性不在の事件が相次いで、社会の協同性が揺らいでいます。

2. 資源の再興と価値創造を行う循環型の持続する社会づくりが大切です

地球環境とりわけCO2温暖化問題は、化石燃料に依存しない循環型のライフスタイルに変更することを必然化させています。便利さや文化レベルを維持してCO2排出を抑制するには、自然と共生し、過度の輸送費を避けて地域内循環を基礎とした社会づくりをして行かなければなりません。

限界集落化した過疎地域の再生は、未利用の資源を開拓し、未利用の施設を活用して、共助・自助をベースにした社会的きずなを再生し、住みたい町を取り戻して新住民を呼び、その生活を支える事業を起こし、6次産業化を図らなければなりません。

素材は地域に眠っています。荒れ地と、都市の若者と、循環型の生活経験のあるシルバー世代が、ミラクルミックスを生むことを期待します。

3. まとめ上げた政策提言

都市の経済力と農山漁村の地域資源を有効活用し、新しい地域経済・地域コミュニティを創出して、内需型地域産業10兆円、地域雇用100万人を実現するために、5つの政策提言を行ってきました。

i 学校給食の有機化

現在、保育園、幼稚園の子ども達の7~8割がアトピーです。これは明らかに食べ物によるものです。農薬や抗生物質が残留した食料が体にいいはずがありません。子ども達は未来であり、かけがえのない財産です。未来を確かなものとするために、子ども達に安全な食事が肝要と考え学校給食の有機化を提言します。学校給食有機化の過程として、まず第1段階として、有機農産物供給の地域の有機農家を増やす必要があります。

- ・有機食品健康効果の調査・研究・普及機関設置と研修の義務化
- ・高有機化率学校への補助、給食の自校方式化、有機食材割合の段階的拡大、学校給食主食は米、主菜は魚または大豆製品等で給食材料費高額支給
- ・有機農業体験奨励と収穫物利用、有機農業転換奨励金支給

ii 森林・バイオマスの有効活用

未利用材の代表である間伐材の活用で林業を振興し、更に林地の多面的活用を図ります。

- ・森林整備と森林バイオマスの有効活用による林業活性化、小規模林業ボラバイト方式の奨励
- ・農都連携した新商品開発・木材教育プログラム・スクールの導入と、木製品・木造住宅に対するエコポイントの適用による木造住宅の奨励

iii 雇用創出に向けた地域リーダー育成プログラムの実施

ミラクルミックスを実現するために、新しい価値を生み出すリーダーの人材育成と、ネットワークサポートシステムを創出するプログラムの実施を提言します。

- ・全国に200～300人の農村資源活用プロデューサーを配置
- ・プロデューサーの元で実践研修、新たな農村資源活用事業の基本型創出

iv 都市・農村の空室・空家・空施設の有効活用

- ・耕作放棄地を新たな住民で有効活用する持続可能なコミュニティづくり、小規模農地活用、入村の容易化、農地優先、回収費用負担、共助枠組みに助成、トレーニングコーディネータ育成

v ニッポン農都創造会議の創設

市民と政権がタイアップして、課題克服を図るための国家会議を政府の中に設置し（内閣府主管）、行政と市民が協議して政策をプラッシュアップしまとめ上げることを提言します。

- ・活用資源テーマの戦略的設定と、資源利活用にかかる規制緩和等社会的措置の検討
- ・中長期国家戦略策定と事業評価方法の検討
- ・地域マネジメント法人の設立と法的整備、及び中核的マネジメントリーダーの育成方法の検討
- ・自然を生かした原体験教育システムと、島嶼・中山間地域の研究センター設置の検討

私たちの政策提言が実現したら、世の中はこうなります

i 学校給食が有機化されると

- ・地産を前提として、地域に有機農家が増えれば地域資源を活かした堆肥を作るために落ち葉が必要で山の整備が進みます。そして針葉樹に代わり広葉樹の植林が始まり、広葉樹の実は動物たちのえさになり獣害が減ります。広葉樹林では生物が多様に人と共生できます。
- ・有機農産物を再生産可能な価格で買い上げる費用の増加分は政府が負担します。農家が慣行農業から有機農業に転換するきっかけとなり、有機農業の普及が進みます。農家の収入増加につながり、やる気が喚起され、遊休地の活用が進みます。
- ・子ども達の食育活動として農業体験が活発になり、地域の中で顔の見える関係が復活し、コミュニティが取り戻されます。お金も物も人も地域内循環するので地域が豊かになります。

ii 森林・バイオマスが有効活用されると

- ・多様な生態系を有する森林環境の保全とともに、林業が活性化し、新商品開発が進み、木製品・木造住宅の新たなマーケットが創造され、温もりのあるエコライフが身近になります。

iii 雇用創出に向けた地域リーダー育成プログラムが実現すると

- ・ファーマーズマーケット、市民農園、農家レストラン、農村自然エネルギー開発、交流観光、健康住宅等の6次産業化が進展し、地域と都市の双方で雇用の創出が進みます。
- ・老人力の活用によって医療費低減と伝統継承が生じ、人間力に溢れた人材育成が期待できます。

iv 都市・農村の空室・空家・空施設を有効活用すると

- ・市民による持続可能なコミュニティ「エコビレッジ」作りが進みます。
- ・耕作放棄地を新たな住民で有効活用することで、都市で培われた技術や問題意識を心の故郷に生かす民族大移動が実現し、隠れた潜在的な事業が顕在化し、雇用が創出されます。

v ニッポン農都創造会議が創設されると

- ・政府内に「農都創造会議」が設置されると、中長期国家戦略策定と事業評価等に、モノの豊かさから心と生活の豊かさへ価値観をシフトした市民や地方の視点が取り入れられ、持続可能性を中心軸に置いた成長戦略への転換が進みます。
- ・「新しい公共」が地方自治体に普及し、市民目線による地域の独自性が進展することから、都市と農山漁村の格差を一面的にみる手法が不要となり、公的資金の節約と経済活性化につながります。
- ・島嶼や中山間地域の特性を生かした地域振興が進み、日本再生の方向性がくっきりします。

私たちは、市民の連携による社会の進化をめざします

以上述べてきた政策効果はほんの一例です。しかし、既得権益と因習が新機軸の展開を妨げている中では、失われた日本人の良さを再興し、協働の輪でつながれた地域コミュニティを育成し、もったいない精神の背景にある精神的土壤、生活様式、知恵と技を生かす文化を再生させることが肝要です。閉塞感をストップさせ社会を進化させていくためには、歴史を逆転させるアクションが必要です。

私たち農都地域部会は、以下の諸点の実現をめざし、全国の市民の皆様と一緒に活動を続けたいと思います。ともに連携して国づくりを行いましょう。

- ・豊かな生き物があふれいつくしむ里山・里地・里海を復元し、若者も高齢者も役割を発揮して支えあう、健康で文化的な社会を実現します。
- ・地域と伝統の中に知恵と文化を掘り下げ、自然と人間が無駄なく生き生きと繋がりあった、地球環境にやさしく持続的なライフスタイルを構築する場を提供します。
- ・豊かな自然環境の中で、経済社会と科学技術が手を携えて、感性と知力にあふれた子供たちを育て、無駄のない美しい地球を取り戻します。
- ・元気な子ども達の声が響き、美味しい空気、美味しい水、美味しい食べ物で、年齢や性別を超えてみんなが笑顔で元気になり、市民幸福度が増す社会を実現します。

以上